

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名	29	自立した消費生活への支援	基本事業番号・名	29-00	(基本事業なし)												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)			
	事務事業名			根拠法令等	対象	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源			一般財源		
																事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
29-00-01	生活文化課 市民協働係	消費者安全法	消費者 (市民)	消費者相談業務を実施する	住民基本台帳人口 (外国人登録を含む・1月1日現在)	消費生活相談受理件数	消費者被害を解決した件数	平成22年度	771	平成22年度	5,732	7,183	12,915	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市消費者センターで受けている消費生活相談件数は、昨年より約15%増加した。相談内容は、独居高齢者を狙った高額な契約被害(金融商品等の訪問販売等)が顕著で、多重債務処理に関する相談など、内容が複雑かつ高度な知識を要する相談が増えている。平成21年度から3カ年間、地方消費者行政活性化基金を活用した消費者センター相談の機能強化に取り組んだ。	平成22年度	2,011	説明欄: 地方消費者行政活性化基金を活用し、消費者センター機能の強化や、消費生活相談員の相談の高度化、啓発パンフレットの作成配布などの消費者被害未然防止などに取り組んだ。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:
	116,549 (人)							771 (件)	771 (件)	平成21年度	667	667 (件)	平成21年度		3,868	平成21年度		必要性 2 有効性 2 達成度 3 効率性 2			
	116,579 (人)							667 (件)	667 (件)	平成20年度	662	662 (件)	平成20年度		0	平成20年度		379			
	116,117 (人)							662 (件)	662 (件)	平成20年度	0	376									
29-00-02	生活文化課 市民協働係	消費者基本法	消費者 (市民)	消費者問題に関する講座やイベントの開催、消費者団体の育成など、消費生活に関する知識の普及啓発を図る。	住民基本台帳人口 (外国人登録を含む・1月1日現在)	消費者講座の実施回数	消費者講座の参加者数	平成22年度	13	平成22年度	379	4,458	4,837	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 2 有効性 2 達成度 3 効率性 2 説明欄: 消費者講座については、今後も現状の消費者問題に即した、質を重視した展開が求められている。消費生活展などのイベント等を期に、消費者団体等の連携や再構成を強化して活動を活発化させていく必要がある。	平成22年度	説明欄: 消費者講座については、今後も現状の消費者問題に即した、質を重視した展開が求められている。消費生活展などのイベント等を期に、消費者団体等の連携や再構成を強化して活動を活発化させていく必要がある。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	
	116,549 (人)							13 (回)	405 (人)	平成21年度	388	388 (人)	平成21年度		465		平成21年度		376		
	116,579 (人)							13 (回)	388 (人)	平成20年度	446	446 (人)	平成20年度		465		平成20年度		465		
	116,117 (人)							15 (回)	446 (人)	平成20年度	465	465 (人)	平成20年度		465		平成20年度		465		